



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 古川 範成

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	564,288	4.4	29,125	△1.5	16,115	2.3	5,404	351.8
23年3月期第2四半期	540,597	5.5	29,582	△43.6	15,759	△59.5	1,196	△94.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 4,360百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,381百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	14.84	—
23年3月期第2四半期	3.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,867,155	656,463	22.7
23年3月期	2,831,128	661,246	23.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 652,156百万円 23年3月期 656,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	6.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想につきましては、現在、定期検査中の島根原子力発電所1号機、建設中の3号機とも、現時点では運転計画をお示しできる状況にない、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「5. 通期の業績見直し」に記載しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.7「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	371,055,259 株	23年3月期	371,055,259 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	6,951,212 株	23年3月期	6,946,271 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	364,105,930 株	23年3月期2Q	364,124,997 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、現在、定期検査中の島根原子力発電所1号機、建設中の3号機とも、現時点では運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。
2. 業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「5.通期の業績見通し」をご覧ください。
3. 本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL:http://www.energia.co.jp/ir/kessan_gaikyo.html)
当社は、平成23年11月8日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/ir6-1.html>)

【参考】平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,094,000	6.3	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の個別業績予想につきましては、現在、定期検査中の島根原子力発電所1号機、建設中の3号機とも、現時点では運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「5. 通期の業績見通し」に記載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

I.当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成23年4月1日～平成23年9月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期の業績見通し	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
II.サマリー情報(その他)に関する事項	P. 7
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
III.四半期連結財務諸表	P. 8
1. 四半期連結貸借対照表	P. 8
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第2四半期連結累計期間）	P.10
3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
4. 継続企業の前提に関する注記	P.14
5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.14
【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）	P.15
（1）四半期貸借対照表	P.15
（2）四半期損益計算書 （第2四半期累計期間）	P.17

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

● 売上高(営業収益)

当第2四半期は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が299.7億kWhと前年同期に比べ11.8億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は32億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は5,642億円と、前年同期に比べ236億円の増収となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は5,351億円と、前年同期に比べ241億円の増加となりました。

この結果、営業利益は291億円と、前年同期に比べ4億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は161億円となり、前年同期に比べ3億円の増益となりました。

● 四半期純利益

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の四半期純利益では54億円となり、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失を前年同期に計上した反動などから、42億円の増加となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,642	5,405	236	4.4%
営 業 利 益	291	295	△ 4	△ 1.5%
経 常 利 益	161	157	3	2.3%
四 半 期 純 利 益	54	11	42	351.8%

(参考)中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,331	5,095	236	4.6%
営 業 利 益	236	254	△ 17	△ 7.0%
経 常 利 益	129	136	△ 6	△ 4.9%
四 半 期 純 利 益	48	9	39	413.5%

中間配当につきましては、1株につき25円とすることとしました。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第2四半期の販売電力量は299.7億kWhと、前年同期に比べ3.8%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械がマイナスとなったことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	89.1	93.7	△ 4.6	△ 4.9%
	電 力	13.0	14.0	△ 1.0	△ 7.1%
	計	102.1	107.7	△ 5.6	△ 5.2%
特定規模 需 要	業 務 用	57.9	60.5	△ 2.6	△ 4.2%
	産 業 用 (大口再掲)	139.7 (117.2)	143.3 (120.4)	△ 3.6 (△ 3.2)	△ 2.6% (△ 2.6%)
	計	197.6	203.8	△ 6.2	△ 3.0%
合 計		299.7	311.5	△11.8	△ 3.8%

● 発電電力量

自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加しました。

自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(119.0%) 24.6	(99.6%) 21.6	(19.4%) 3.0	14.0%
	火 力	165.6	197.9	△32.3	△16.3%
社	(設備利用率) 原 子 力	(64.0%) 36.0	(ー) ー	(64.0%) 36.0	ー
	計	226.2	219.5	6.7	3.0%
他 社 受 電		109.3	121.7	△12.4	△10.2%
融 通		△ 5.7	4.1	△ 9.8	ー
揚 水 動 力		△ 7.6	△ 7.1	△ 0.5	7.0%
合 計		322.2	338.2	△16.0	△ 4.7%

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第2四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電気料金収入	4,781	4,748	(0.7%) 32	燃料費調整制度の影響ほか 他の電力会社への販売電力量 の増ほか		
	そ の 他	366	196	(87.0%) 170			
	小 計	5,147	4,944	(4.1%) 202			
高	その他の事業	1,067	987	80			
	連結処理	△ 572	△ 526	△ 46			
	合 計	[5,331] 5,642	[5,095] 5,405	[236] 236			
営業外収益		58	51	6			
経常収益合計		5,701	5,457	243			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	575	553	22	燃料価格上昇による増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,387	1,265		122
			他社購入ほか	1,054	1,044		10
		小 計	2,442	2,309	132		
	修 繕 費	477	411	65			
	減 価 償 却 費	551	570	△ 18			
	原子力バック エンド費用	66	35	31			
	そ の 他	794	811	△ 16			
	小 計	4,908	4,692	(4.6%) 216			
	その他の事業	1,018	944	73			
連結処理	△ 576	△ 526	△ 49				
合 計	5,351	5,110	(4.7%) 241				
〔支払利息〕		[130]	[133]	[△3]			
営業外費用		188	189	△ 1			
経常費用合計		5,539	5,299	240			
営業利益		[236] 291	[254] 295	[△17] △ 4			
経常利益		[129] 161	[136] 157	[△6] 3			
湯水準備金		17	—	17			
原子力発電工事 償却準備金		36	50	△ 13			
特別損失		—	68	△ 68	(H22)資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額		
法人税ほか		52	26	25			
四半期純利益		[48] 54	[9] 11	[39] 42			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第2四半期	5,147	229	176
	前年同期	4,944	192	164
	差 引	202	37	12
営業費用	当第2四半期	4,908	223	151
	前年同期	4,692	184	143
	差 引	216	38	8
営業利益	当第2四半期	238	5	25
	前年同期	252	7	21
	差 引	△ 13	△ 1	4

● 電気事業

当第2四半期は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が299.7億kWhと前年同期に比べ11.8億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は32億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は5,147億円と、前年同期に比べ202億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は4,908億円と、前年同期に比べ216億円の増加となりました。

この結果、営業利益は238億円となり、前年同期に比べ13億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業や石炭販売事業などの売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は229億円と、前年同期に比べ37億円の増収となりました。

LNG価格上昇や石炭販売数量増等による原料費の増加などから、営業費用は223億円と、前年同期に比べ38億円の増加となりました。

この結果、営業利益は5億円となり、前年同期に比べ1億円の減益となりました。

● 情報通信事業

心線貸付事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は176億円と、前年同期に比べ12億円の増収となりました。

通信事業に係る営業関係費や人件費の増加などから、営業費用は151億円と、前年同期に比べ8億円の増加となりました。

この結果、営業利益は25億円となり、前年同期に比べ4億円の増益となりました。

5. 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結・個別とも前回公表時（平成23年7月）から変更はありません。

なお、利益につきましては、現在、定期検査中の島根原子力発電所1号機、建設中の3号機とも、現時点では運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、連結・個別とも引き続き未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

通期業績見通し

(単位：億円)

区 分	連 結	個 別
売 上 高	11,600 (6.0%)	10,940 (6.3%)
営 業 利 益	— (—)	— (—)
経 常 利 益	— (—)	— (—)
当 期 純 利 益	— (—)	— (—)

(注) () 内の数値は対前年増減率

○ 前提となる主要諸元

項 目	今回見通し	前回見通し (平成23年7月)
販売電力量 (億 kWh)	611 程度	615 程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	80 程度	84 程度
原油CIF価格 (\$/b)	112 程度	111 程度

6. 連結財政状態

資産は、たな卸資産等の流動資産の増加などから、前年度末に比べ 360 億円増加し、2兆 8,671 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 408 億円増加し、2兆 2,106 億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上や配当金の支払等を行った結果、6,564 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、22.7%となりました。

II. サマリー情報(その他)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表
1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,601,326	2,580,366
電気事業固定資産	1,484,685	1,455,328
水力発電設備	146,168	143,660
汽力発電設備	234,816	230,083
原子力発電設備	77,151	74,294
送電設備	391,087	380,797
変電設備	155,766	152,152
配電設備	382,332	377,806
業務設備	94,589	93,881
その他の電気事業固定資産	2,773	2,652
その他の固定資産	112,793	109,905
固定資産仮勘定	492,088	514,097
建設仮勘定及び除却仮勘定	492,088	514,097
核燃料	165,673	163,491
装荷核燃料及び加工中等核燃料	165,673	163,491
投資その他の資産	346,086	337,543
長期投資	68,896	67,327
使用済燃料再処理等積立金	76,052	71,713
繰延税金資産	80,234	80,080
その他	121,219	118,686
貸倒引当金（貸方）	△316	△263
流動資産	229,801	286,788
現金及び預金	78,711	88,549
受取手形及び売掛金	64,157	76,490
たな卸資産	48,882	73,370
繰延税金資産	10,073	10,144
その他	28,655	38,998
貸倒引当金（貸方）	△678	△763
合計	2,831,128	2,867,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,680,752	1,719,878
社債	889,980	849,982
長期借入金	535,551	619,069
退職給付引当金	61,420	60,705
使用済燃料再処理等引当金	86,593	84,281
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	5,636
資産除去債務	77,783	78,677
その他	24,169	21,525
流動負債	431,249	427,485
1年以内に期限到来の固定負債	144,263	133,474
短期借入金	71,200	70,560
コマーシャル・ペーパー	65,000	71,000
支払手形及び買掛金	45,619	60,722
未払税金	12,430	14,706
その他	92,736	77,021
特別法上の引当金	57,879	63,328
濁水準備引当金	—	1,750
原子力発電工事償却準備引当金	57,879	61,577
負債合計	2,169,881	2,210,691
株主資本	652,398	648,693
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,216
利益剰余金	462,193	458,495
自己株式	△12,540	△12,546
その他の包括利益累計額	4,510	3,462
その他有価証券評価差額金	4,522	3,551
繰延ヘッジ損益	96	22
為替換算調整勘定	△108	△111
少数株主持分	4,337	4,307
純資産合計	661,246	656,463
合計	2,831,128	2,867,155

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	540,597	564,288
電気事業営業収益	493,683	514,063
その他事業営業収益	46,913	50,224
営業費用	511,014	535,163
電気事業営業費用	466,440	487,729
その他事業営業費用	44,573	47,433
営業利益	29,582	29,125
営業外収益	5,115	5,813
受取配当金	423	477
受取利息	734	704
持分法による投資利益	30	—
その他	3,927	4,631
営業外費用	18,938	18,824
支払利息	13,605	13,233
持分法による投資損失	—	931
その他	5,332	4,658
四半期経常収益合計	545,712	570,102
四半期経常費用合計	529,952	553,987
経常利益	15,759	16,115
剰水準備金引当又は取崩し	—	1,750
剰水準備金引当	—	1,750
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	5,058	3,697
原子力発電工事償却準備金引当	5,058	3,697
特別損失	6,816	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	—
税金等調整前四半期純利益	3,884	10,666
法人税、住民税及び事業税	2,338	4,855
法人税等調整額	280	400
法人税等合計	2,618	5,255
少数株主損益調整前四半期純利益	1,266	5,410
少数株主利益	69	5
四半期純利益	1,196	5,404

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,266	5,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,426	△406
繰延ヘッジ損益	△11	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△209	△569
その他の包括利益合計	△2,647	△1,049
四半期包括利益	△1,381	4,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,444	4,356
少数株主に係る四半期包括利益	62	3

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,884	10,666
減価償却費	62,710	60,703
原子力発電施設解体費	—	1,007
核燃料減損額	—	2,549
持分法による投資損益 (△は益)	△30	931
固定資産除却損	2,051	2,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△412	△714
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,978	△2,311
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	92	381
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	1,750
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	5,058	3,697
受取利息及び受取配当金	△1,157	△1,182
支払利息	13,605	13,233
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	4,257	4,338
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,988	△12,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,438	△23,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,827	14,561
その他	△6,191	△5,926
小計	82,108	69,256
利息及び配当金の受取額	1,443	1,483
利息の支払額	△13,662	△13,307
法人税等の支払額	△17,321	△956
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,568	56,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△80,330	△77,093
投融資による支出	△52,545	△32,047
投融資の回収による収入	30,395	32,470
その他	1,121	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,359	△74,426

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,833	—
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
長期借入れによる収入	40,300	101,000
長期借入金の返済による支出	△21,719	△18,318
短期借入れによる収入	79,240	83,940
短期借入金の返済による支出	△79,820	△84,530
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	364,000	285,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△347,000	△279,000
自己株式の取得による支出	△17	△8
配当金の支払額	△9,103	△9,102
少数株主への配当金の支払額	△22	△34
その他	△885	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,805	27,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	954	9,837
現金及び現金同等物の期首残高	27,810	48,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,764	58,432

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,465,626	2,449,743
電気事業固定資産	1,523,924	1,493,849
水力発電設備	147,802	145,250
汽力発電設備	236,663	231,779
原子力発電設備	77,567	74,705
内燃力発電設備	2,128	1,996
送電設備	395,576	385,196
変電設備	161,543	157,829
配電設備	406,562	401,782
業務設備	96,079	95,307
附帯事業固定資産	974	903
事業外固定資産	5,800	5,641
固定資産仮勘定	496,518	518,692
建設仮勘定	495,741	517,655
除却仮勘定	777	1,036
核燃料	165,673	163,491
装荷核燃料	18,068	15,518
加工中等核燃料	147,605	147,973
投資その他の資産	272,735	267,165
長期投資	63,480	62,833
関係会社長期投資	35,841	35,533
使用済燃料再処理等積立金	76,052	71,713
長期前払費用	33,704	33,224
繰延税金資産	63,741	63,921
貸倒引当金（貸方）	△84	△61
流動資産	169,564	212,565
現金及び預金	56,597	57,391
売掛金	50,921	66,287
諸未収入金	4,129	2,610
貯蔵品	36,526	56,461
前払金	160	160
前払費用	277	11,364
関係会社短期債権	9,541	7,747
繰延税金資産	7,639	7,681
雑流動資産	4,306	3,488
貸倒引当金（貸方）	△536	△628
合計	2,635,191	2,662,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,642,669	1,681,929
社債	889,980	849,982
長期借入金	515,080	596,660
長期未払債務	12,217	11,803
退職給付引当金	52,099	51,481
使用済燃料再処理等引当金	86,593	84,281
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	5,636
資産除去債務	77,783	78,677
雑固定負債	3,660	3,407
流動負債	398,784	385,834
1年以内に期限到来の固定負債	137,871	127,274
短期借入金	69,300	68,570
コマーシャル・ペーパー	65,000	71,000
買掛金	35,148	53,171
未払金	18,614	3,070
未払費用	33,971	33,829
未払税金	10,206	11,893
預り金	776	1,231
関係会社短期債務	24,009	10,862
諸前受金	1,245	1,816
雑流動負債	2,640	3,113
特別法上の引当金	57,879	63,328
濁水準備引当金	—	1,750
原子力発電工事償却準備引当金	57,879	61,577
負債合計	2,099,333	2,131,092
株主資本	531,186	526,945
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,731
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	54
利益剰余金	341,460	337,226
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	295,078	290,844
海外投資等損失準備金	57	57
特定災害防止準備金	19	19
原価変動調整積立金	19,000	—
別途積立金	234,000	234,000
繰越利益剰余金	42,001	56,767
自己株式	△12,534	△12,539
評価・換算差額等	4,671	4,270
その他有価証券評価差額金	4,574	4,247
繰延ヘッジ損益	96	22
純資産合計	535,857	531,216
合計	2,635,191	2,662,308

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていない。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	509,581	533,191
電気事業営業収益	494,487	514,785
電灯料	191,494	186,014
電力料	283,381	292,093
地帯間販売電力料	1,018	16,525
他社販売電力料	12,510	12,790
託送収益	1,071	2,212
事業者間精算収益	965	1,228
電気事業雑収益	4,046	3,921
附帯事業営業収益	15,093	18,406
LNG供給事業営業収益	11,817	14,015
石炭販売事業営業収益	2,430	3,715
蒸気供給事業営業収益	845	675
営業費用	484,150	509,546
電気事業営業費用	469,204	490,892
水力発電費	11,063	10,863
汽力発電費	164,159	181,251
原子力発電費	23,941	28,752
内燃力発電費	1,411	1,576
地帯間購入電力料	4,082	4,445
他社購入電力料	100,380	101,046
送電費	26,333	25,488
変電費	13,190	13,030
配電費	50,197	50,919
販売費	19,073	18,488
一般管理費	38,076	38,152
電源開発促進税	12,311	11,902
事業税	5,156	5,398
電力費振替勘定(貸方)	△173	△425
附帯事業営業費用	14,945	18,653
LNG供給事業営業費用	11,575	13,812
石炭販売事業営業費用	2,358	3,664
蒸気供給事業営業費用	1,011	1,177
営業利益	25,431	23,645

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業外収益	6,483	6,741
財務収益	2,734	2,861
受取配当金	2,004	2,159
受取利息	730	701
事業外収益	3,748	3,879
固定資産売却益	46	82
雑収益	3,702	3,797
営業外費用	18,286	17,426
財務費用	13,547	13,044
支払利息	13,381	13,044
社債発行費	166	—
事業外費用	4,738	4,382
固定資産売却損	67	238
為替差損	176	612
雑損失	4,494	3,530
四半期経常収益合計	516,065	539,933
四半期経常費用合計	502,436	526,973
経常利益	13,628	12,960
剰余金引当又は取崩し	—	1,750
剰余金引当	—	1,750
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	5,058	3,697
原子力発電工事償却準備金引当	5,058	3,697
特別損失	6,816	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	—
税引前四半期純利益	1,754	7,511
法人税及び住民税	805	2,642
法人税等合計	805	2,642
四半期純利益	948	4,869

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていない。